

モリコロ基金への期待

～人の繋がりと地域づくり～

平成27年9月27日

学校法人梅村学園理事・中京大学学術顧問
奥野信宏

1 共助社会への関心の高まり

(1)多様な主体の参加による地域づくり

○NPO、住民団体、一般社団・財団法人、企業、大学等

○人の繋がりをエネルギー源として地域づくりを行う

共助社会づくり懇談会（内閣府）

○二つのキーワード

- ・すべての人材がそれぞれの持ち場で、持てる限りの能力を発揮できる「**全員参加**」こそが重要
- ・自助自立を第1としつつも、「**共助の精神**」によって人びとが支え合うことで活力ある社会をつくってゆく

○多様な担い手の参加がなぜ重要か

- ・人の繋がりが、先進国に相応しい安定感ある社会の構築に寄与する。
- ・新たな市場の創出・拡大、雇用の拡大に寄与する。
- ・都市圏の国際競争力、各地域の地域力の強化に寄与する。
- ・寄付文化の醸成に寄与する。

(2)経済対策における共助社会への関心

○現在のマクロ・ミクロ経済政策
(アベノミクスの意義)

○長期的政策としての地域・国土づくり

- ・各地域の地域力、都市圏の国際競争力の強化
- ・地域の人との繋がりと活動

総理の発言

<所信表明演説(平成25年1月28日)>

世界中から投資や人材を惹きつけ、若者もお年寄りも、年齢や障害の有無にかかわらず、全ての人々が生きがいを感じ、何度でもチャンスを与えられる社会。働く女性が自らのキャリアを築き、男女が共に仕事と子育てを容易に両立できる社会。中小企業・小規模事業者が躍動し、農山漁村の豊かな資源が成長の糧となる、**地域の魅力があふれる社会**。そうした「**あるべき社会像**」を、確かな成長戦略に結び付けることによって、必ずや「強い経済」を取り戻してまいります。

<施政方針演説(平成25年2月28日)>

自助・自立を第一に、共助と公助を組み合わせ、弱い立場の人には、しっかりと援助の手を差し伸べます。

<安倍総理成長戦略スピーチ(平成25年4月19日)>

老いも若きも、障害を抱える方も、意欲があれば、どんどん活躍してもらいたいと思います。一度や二度の失敗にへこたれることなく、何度でも、その能力を活かしてチャレンジできる社会をつくりあげます。

全ての人材が、それぞれの持ち場で、持てる限りの能力を活かすことができる全員参加こそが、これからの「成長戦略」の鍵であると思います。

<参・予算委員会における(公)山本香苗議員質問に対する安倍内閣総理大臣答弁(平成26年3月5日)>

今後とも、人材、信頼性の向上といった点からNPO等の活動を支援をし、そして**活力ある共助社会づくりを進めていきたい**と思います。

「経済財政運営と改革の基本方針2015」 (骨太の方針)

共助の活動への多様な担い手の参画と活動の活発化のために、関係府省庁が連携してボランティア参加者の拡大と寄附文化の醸成に向けた取組を推進するとともに、NPOやソーシャルビジネス等の育成等を通じて、活力あふれる共助社会づくりを推進する。

○骨太の方針2013,2014においても同様の主旨の記述

(3)災害に負けない地域・国土

○人の繋がりが災害に負けない、しなやかに強い国土・地域を作る

- ・東日本大震災の被災地での「絆」
- ・遠隔地の都市の平時の交流・連携
- ・住民・行政・企業が連携した地域BCP

○ナショナルレジリエンス(国土強靱化)懇談会

- ・「地域コミュニティの維持、強化を図ることが極めて重要」
- ・「ソーシャルビジネスなど新たな担い手を育成する取組を支援するとともに、・・・共助社会づくりを目指した取組が必要」

2 なぜ、今、人の繋がりが

(1)経済成長と地域社会の弱体化

○市場経済に対する批判的意見の噴出

- ・市場機構は人類の知恵の結晶

○市場の失敗

- ・格差・孤独死問題等は典型
- ・大規模災害からの復旧も市場機能に多くを期待できない

○行政の役割は市場の補完

- ・しかし行政も失敗→政府の失敗

○市場と行政を支える社会

- ・市場と行政が機能するには基盤としての社会が必要
- ・社会は人と人とのつながり

○高度成長の過程で、地域社会が弱体化・崩壊

- ・地方圏と大都市圏に共通
- ・高齢化と人口減少で拍車

○人の繋がりの再構築に向けての問題意識

- ・阪神淡路大震災
- ・東日本大震災

(2)都市・地域づくりと共助社会

○国土計画の基本理念

- ・「交流・連携が新しい価値を生み出す」
- ・人の繋がり→地域・国土政策では「交流・連携」
- ・江戸時代の宿場町・港町の例

○交流・連携の重点の変遷

①全国総合開発計画(昭和37年)、新全総(44)

- ・高度成長期の国土計画
- ・大都市圏の発展の成果を地方圏に波及させる
- ・地方の拠点整備、地方圏と大都市圏を結ぶ交通基盤の整備

②3全総(昭和52年)

- ・安定成長期
- ・過疎・過密の解消、定住圏構想
- ・ハードの整備が中心

③4全総(62)、5全総(平成10年)

- ・「交流・連携」に、「人の繋がり」の意味が入ってきた
- ・多様な主体の参加
- ・「地域住民、ボランティア団体、NPO、企業等の多様な主体の参加による地域づくり」

④国土形成計画(第6次国土計画、平成20年)

- ・全総は5全総で終了。国土形成計画へ(平成16年)
- ・多様な主体⇒「新たな公」
- ・新たな公の育成を5つの基本戦略のひとつに位置づけ
- ・「東アジアとの円滑な交流・連携」「持続可能な地域の形成」「災害に強いしなやかな国土の形成」「美しい国土の管理と継承」「これらを基盤として支える「新たな公」の育成」

⑤第2次国土形成計画(第7次の国土計画)の策定

○テーマは「対流」

○対流には熱源が必要

・「東京オリンピック・パラリンピック」、「スーパーメガリージョン」、「コンパクト＋ネットワーク」

○熱源の担い手としての多様な主体

- ・各地域・集落等の小さな拠点を軸にした対流
- ・ブロック圏や都道府県内の対流
- ・国内・国際の大規模な対流

○大学の役割

○呼称の変化

- ・多様な主体→新たな公
→新しい公共→共助社会

3 普通の人が公共を担う

○4つの役割

①行政機能の代替

「行政が提供しているサービスを自らの意思で住民に提供」

- ・道路・河川・公園の維持管理、旧役場機能の代替等
- ・裏山での津波避難路の整備、防災訓練等

②行政機能の補完

「行政が提供すべきとまでは言えないが、公共的価値の高いサービスの提供」

- ・古民家の再生、地域文化の保存、地域での子供の教育、高齢者介護等
- ・被災地における復旧・復興活動等

○新たな公による行政機能の代替・補完的な活動がないと地域は動かない

○防災・減災、災害対応でも威力を発揮

- ・消防団、自治会等による防災・減災の活動
- ・プロボノによる地域の老朽化した社会資本の検診等

○主にボランティア、行政の支援で活動

③財政的に自立して社会的課題を解決

○ソーシャルビジネス

- ・特産品の開発・販売、観光資源の発掘・事業化、2地域居住等
- ・企業(中小企業、大企業)とNPOの連携

○都市圏における街づくり・エリアマネジメント

- ・東京丸の内、札幌地下歩行空間、大阪BID
- ・公の施設の活用(廃校、官庁施設、道路等)

○復旧・復興での役割

- ・釜石プラットフォームの活動

○防災・減災をビジネス的手法で実施

- ・飲料自販機における、バッテリー電源による停電時の稼働、災害時の飲料供給、携帯電話の充電機能、災害支援共同募金機能の付設等

○設置形態

- ・NPO、社団・財団法人の他、株式会社も有力

④中間支援機能

○多様な主体の活動支援

・行政と民、民と民の触媒機能

○東日本大震災の直後に、まず求められた機能

○設置形態

・NPO、社団・財団法人、株式会社、経済団体、大学等

○地方都市でも急速に成長

4 ソーシャルビジネスの急速な拡大

○経済産業省による推計(2008年)

- ・雇用3.2万人、市場規模2400億円
- ・比較対象の英国の状況(2005年)
雇用77.5万人、市場規模5.7兆円

○内閣府の推計(2013年)

- ・雇用、市場規模ともほぼ10倍に増加

5 社会におけるNPO等への期待

世論調査の結果(内閣府、2013年)

○社会のニーズや課題に対して、**市民の自主的な取り組み**が大切であると考える人が**9割超**

○NPO法人に**期待する役割**としては**人と人との新しいつながり**を作ることと答えた人が最も多い(37.3%)

○NPOを「信頼できる」「どちらかといえば信頼できる」と答えた人の割合

平成17年度 30.5%、平成25年度 64.3%

○NPOを「信頼できない」「どちらかといえば信頼できない」と答えた人の割合

平成17年度 15.7%、平成25年度 23.3%

6 育成が課題

○組織が脆弱

○人材育成の課題

- ・企画・立案できる人材
- ・伴走型支援
- ・キャリアパス形成の仕組みが必要
- ・期待される大学の役割
- ・NPO・公益増進法人と企業、金融機関等との人材交流

○資金提供の仕組みが未成熟

- ・寄付・会費納入への関心
- ・金融機関の理解不足
- ・信金、労金等の活動
- ・近未来においてメガバンクの活動にも期待
- ・休眠口座の活用、税制等

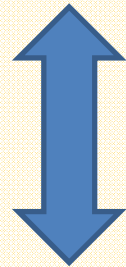
○社会からの信頼性の醸成

- ・情報提供の工夫
- ・会計情報の整備
- ・休眠法人等に対する対処

7 広域圏の市民の連携

- ・行政の連携の限界
- ・圏域内・圏域間の新たな公のネットワーク
- ・歴史街道計画、GNI、シーニックバイウエイ北海道
- ・中心都市の国際競争力の強化に貢献
- ・全国の商店街の連携、金沢・富山・高山等の連携、瀬戸内の島の連携等々
- ・常時の楽しみが、非常時の力になる

- ①荒々しい市場経済に負けない社会をつくる
- ②災害に強い社会をつくる



人の繋がりの構築によって
程よい成長に支えられた
「先進国に相応しい安定感ある社会」
を實現

ご静聴ありがとうございました。